

2024年2月5日

ニュースリリース

(公財)流通経済研究所

## セブン-イレブン店舗向け共同配送センターへの 納品データ電子化の実証実験を行います

(公財)流通経済研究所は、経済産業省「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」として、メーカー・卸売業の協力のもと、セブン-イレブン店舗向け共同配送センターへの納品データ電子化の実証実験を実施します。

### 1. 背景と目的

物流は担い手不足が続くなか、本年4月より働き方改革法が適用される予定です(物流2024年問題)。従来からのムダ・ムラ・ムリを無くし、生産性・効率性を高めることが重要課題となっています。

食品・日用品の消費財サプライチェーンでも、商流(受発注)に比べ物流(納品)のデジタル化は遅れています。物流のベースとなる納品伝票も、卸・小売間(物流センター・店舗間)ではEDI化が進んでいますが、メーカー・卸間(メーカー拠点・物流センター間)では、紙伝票による検品・押印が行われています。

大手小売業の専用物流センター(共同配送センター)でもこのような状況は同様であり、メーカーから物流センターへの納品伝票がデジタル化できていないことが、物流効率化の阻害要因となっています。このように納品伝票のデジタル化は喫緊の課題ですが、多数の事業者がかかわる消費財流通では標準に基づくデータ連携を行うことがきわめて重要です。

(公財)流通経済研究所は、経済産業省の事業としてフィジカルインターネット実現に向けて標準化を検討する取組のなかで、セブン-イレブン店舗向け共同配送センター(以下セブン-イレブン共配センター)への納品データ電子化の実証実験を実施することとなりました。関係するメーカー・卸売業の協力を得て、SIP物流情報標準に基づく納品データ連携を行い、物流効率化の効果と課題を抽出します。

### 2. 実証実験の概要

#### (1) 経済産業省の事業名

「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業(消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討)」

#### (2) 実験対象

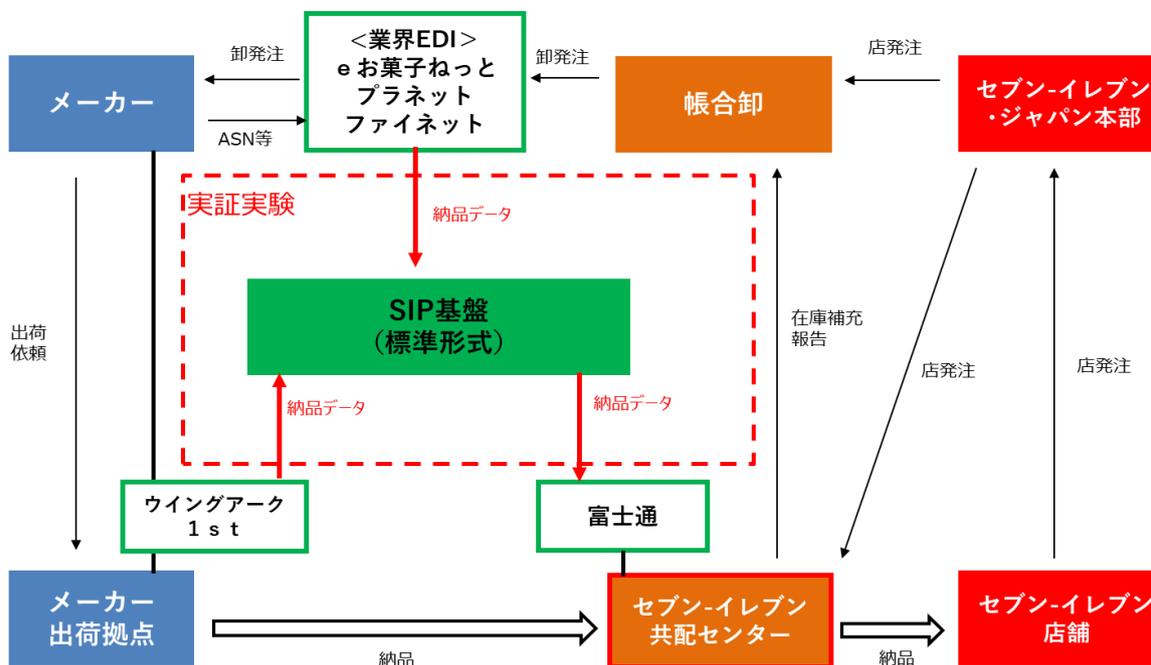
場所：セブン-イレブン常温共配福岡センター(運営：ヤマエ久野株式会社)

日程：2024年2月13日(火)～2月17日(土)の納品

### (3) 実証実験の内容

本実証実験では、菓子・日用品・酒類・加工食品のメーカー（または委託先物流事業者）がセブン-イレブン共配センターに納品する商品の明細情報：納品データを作成し、業界 EDI もしくは情報サービス事業者経由で SIP 基盤（納品伝票エコシステム）に連携、SIP 基盤は物流情報標準形式にデータを変換・保持して、共配センター側にデータ連携いたします。共配センター側では、商品到着前に納品データと発注データを照合するとともに、入荷検品時に現場で納品データを参照して確定登録を行います。

納品データの連携フロー



納品データが SIP 基盤：納品伝票エコシステムを通じて標準形式で連携できることにより、複数業界にまたがる広範囲のデータ連携が可能となります。実証実験ではこのようなデータ連携がスムーズに実施できるかを検証するとともに、物流効率化の期待効果を確認・整理します。

このような納品データ連携の社会実装・実運用化により、次のような期待効果が得られるものと考えています。

### 納品データ連携：社会実装・本格運用時の期待効果

	内容	効果
卸・小売センター	センター業務の事前準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入庫・検品・格納の事前準備</li> <li>・欠品情報の早期取得</li> <li>・入庫待ち出荷が可能</li> </ul>
	検品業務（時間）削減・検品レス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注情報と納品情報の自動照合</li> <li>・納品伝票と現物商品の照合廃止</li> <li>・賞味期限情報のデータ取得→入力作業削減</li> <li>・押印(受領証)、チェック(受付等)作業の削減</li> <li>・タッチレスによる感染症対策</li> </ul>
	証書類保管業務の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納品伝票の保管・管理コストの削減</li> </ul>
	センター業務の高度化（データ活用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流データの蓄積→要員配置の高度化等</li> </ul>
メーカー	ペーパーレス化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納品伝票の印刷コスト(紙、プリンター等)の削減</li> <li>・納品伝票の発行・整理作業の削減</li> </ul>
	トラック乗務員の業務(時間)削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機時間の削減(入場受付、パース待ち、検品)</li> <li>・受領証関連の受取、回収、返却(郵送)業務の削減</li> </ul>
	証書類保管業務の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納品伝票控え、受領証の保管・管理コストの削減</li> </ul>
	輸配送業務の高度化（データ活用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流データの蓄積→配車の高度化等</li> </ul>

### 3. 実験参加企業

このたびの実証実験では複数業界の多数の企業に参加・協力をいただいております。参加企業の社名は以下の通りです。

区分	企業名	
メーカー・物流事業者	菓子	カルビー株式会社、株式会社明治、株式会社ロッテ
	日用品	エステー株式会社、小林製薬株式会社、ユニ・チャーム株式会社、ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社、ライオン株式会社
	酒類	アサヒビール株式会社、キリンビール株式会社
	加工食品	F-LINE株式会社、味の素株式会社、ハウス食品株式会社、カゴメ株式会社、株式会社日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ株式会社、株式会社 Mizkan、日清食品株式会社
卸売業	菓子	コンフェックス株式会社、株式会社 高山
	日用品	株式会社エス・バイ・デー
	酒類・加工食品	伊藤忠食品株式会社、三井食品株式会社、ヤマエ久野株式会社
共配センター運営会社	ヤマエ久野株式会社	
小売業	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
ITサービス	eお菓子ねっと、株式会社プラネット、株式会社ファイネット、ウイングアーク 1st 株式会社、富士通株式会社	
事務局・事業受託	公益財団法人流通経済研究所	

○実証実験に関するお問い合わせ先

公益財団法人流通経済研究所

東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 10 階

担当：田代英男（たしろひでお）、渡邊秀介（わたなべしゅうすけ）

TEL 03-5213-4534 FAX 03-5276-5457 MAIL: [hideo\\_tashiro@dei.or.jp](mailto:hideo_tashiro@dei.or.jp)